

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和7年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 眞島 幸平	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	http://webc.sjc.ne.jp/niigatashi
市所管課	福祉部 高齢者支援課	電子メール	honbu@niigatashi-silver.or.jp
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役員・会員が組織的に取り組む。		

2. 主要事業

事業名①		就業機会確保・提供事業						
事業概要	<p>(概要) シルバー人材センターの主たる活動は、一般家庭や民間事業所及び公共団体などの発注者から請負又は委任契約（受託事業）及び労働者派遣事業や職業紹介事業による仕事を、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行している。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等です。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を運営しています。 新潟市シルバー人材センターは、定年退職者など的高齢者に、そのライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務(その他の軽易な業務とは、特別な知識又は技能を必要とすることその他の理由により同一の者が継続的に当該業務に従事することが必要である業務をいいます)」を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上・活性化に貢献しています。(仲間ができる・健康がたもてる・新しいチャレンジができる・収入を得られる) また、シルバー人材センターの会員は、雇用・就業に加え、みどり会(会員互助組織)のサークル活動などを通じて、心身の両面にわたる健康の維持にも寄与しており、センターを通じて就業している会員の※総医療費の推計値によると、一般の高齢者に比べ年間で6万円少なくなっており、要介護者の減少もみられている状況となっています。このことを推計した場合、医療費は4,078人の新潟市シルバー人材センター会員全体で年間約2億4,468万円の財政軽減に寄与している試算となります。また、シルバー人材センターからの収入がなくなった場合、会員の4割が生活保護受給者になる恐れがあります。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公益事業	受託事業	収入額	千円	予算	1,560,029	1,597,089	1,658,124	1,102,237
				決算	1,472,344	1,436,591	1,443,412	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
会員数		R7	人	4,200	-	-		
		R6	人	6,385	4,078	令和6年度の中期計画における会員数は未達成となりました。会員の確保に向け、入会初年度会費無料制度の運用、1会員1入会促進運動の推進や女性向け活動説明会及びセンター説明会の実施、さらにはプラチナ会員制度や配偶者減額制度などの退会抑制を図る会員制度の運用などに取り組んだ結果、前年度同期と比較すると契約金額自体は増加したものの、中期計画で定めた目標値には達成できませんでした。		
		R5	人	6,035	3,899	令和5年度の中期計画による会員数は未達成となりました。理由として、会員の確保に向け1会員1入会促進運動の推進や女性向け活動説明会及びセンター説明会の実施、会員募集の新聞広告、広報紙の新聞折込み、市民向け技能・健康講座の開催、プラチナ会員制度や配偶者減額制度などの退会抑制を図る会員制度の運用などに取り組みましたが達成することができませんでした。		
		R4	人	5,704	3,981	令和4年度の中期計画による会員数は未達成となりました。理由として、会員の確保に向け1会員1入会促進運動の推進や女性向け活動説明会及びセンター事業説明会の実施、会員募集の新聞広告、広報紙の新聞折込み、ラジオ出演、プラチナ会員制度や配偶者減額制度など退会抑制を図る会員制度の運用に取り組みましたが中期計画に掲げた会員は達成することができませんでした。		

【公益社団法人 新潟市シルバー人材センター】

活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
就業率	R7	%	78.9	-	-
	R6	%	77.4	74.3	令和6年度の中期計画における就業率は未達成となりました。理由として、受注件数の減少が大きな要因となっています。
	R5	%	76.6	77.9	令和5年度の中期計画の就業率については達成いたしました。
	R4	%	75.8	78.6	令和4年度の中期計画の就業率については達成いたしました。
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
契約金額	R7	千円	1,544,000	-	-
	R6	千円	1,609,000	1,510,819	令和6年度の中期計画による契約金額は、未達成となりました。請負・委任事業及び派遣事業は増加した一方で、介護保険事業が減少しましたが前年度同期と比較すると契約金額自体は増加したものの、中期計画で定めた目標値には達成できませんでした。
	R5	千円	1,606,000	1,497,410	令和6年度の中期計画による契約金額は派遣事業では増となりましたが請負・委任事業及び介護保険事業が減少となり達成することができませんでした。
	R4	千円	1,603,000	1,507,015	令和4年度の中期計画による契約金額は請負・委任事業及び派遣事業は減少し、介護保険事業が微増となりましたが、請負・委任事業で特に一般家庭が減少したことにより未達成となりました。

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	補助金支出のほか、庁内掲示板を活用してシルバー人材センターの紹介を行い、シルバー人材センターを積極的に活用するよう庁内で呼びかけを行った。市の広報誌やパンフレット等で会員募集の記事などを掲載し、当該センターが実施している事業の周知にも努めたが、目標を達成できなかった。1会員1人入会促進運動等の入会者数増に向けた取り組みや、プラチナ会員制度のような退会抑制策を推進した点は評価できる。
----------------------------	--

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役員数	18	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
職員数	45	48	53	49
常勤	14	17	17	14
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	14	17	17	14
他団体からの派遣				
非常勤	31	31	36	35
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	31	31	36	35
見直し等の取組み	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を配置した。	令和4年9月に正職員3名を採用。	デジタル化の普及促進を目的にデジタル窓口相談員4名を配置した。	デジタル化の普及促進を目的にデジタル窓口相談員3名の配置。その他連絡員2名を配置した。

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

令和7年7月1日 現在 (単位：人)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	44	47	52	48
	合計	45	48	53	49
年齢構成	20代以下	2	3	1	0
	30代	3	3	4	3
	40代	6	6	5	6
	50代	12	13	12	9
	60代以上	22	23	31	31
	合計	45	48	53	49

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（予算）
報酬・給与等		127,767	136,190	132,289	120,558
役員	内 市職員分	0	0	0	0
	常勤	3,996	4,200		
	内 市職員分				
	非常勤	696	900	920	920
	内 市職員分				
	職員	123,771	131,990	132,289	120,558
平均年収（市職員を除く。）	常勤役員	80,916	89,634	84,818	76,246
	内 市職員分				
	非常勤	42,855	42,356	47,471	44,312
	内 市職員分				
常勤役員	3,300	3,300	3,300	3,300	
常勤職員	5,780	5,273	4,989	5,446	
見直し等の取り組み					

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用 (但し、4号ランク下を適用)	●	無 [市の見直しに合わせて検討する。]
	その他 []		その他 []

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,472,344	1,436,591	1,443,412
	基本財産運用益			
	特定資産運用益	1	1	1
	受取会費	4,032	3,880	3,304
	事業収益	1,370,270	1,334,833	1,344,780
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,370,270	1,334,833	1,344,780
	受取補助金等・負担金	98,000	97,800	94,902
	その他経常収益	41	77	425
	経常費用	1,475,048	1,455,824	1,464,432
	事業費	1,461,944	1,441,942	1,450,560
	公益目的事業費	1,461,944	1,441,942	1,450,560
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)	1,461,944	1,441,942	1,450,560
	法人会計			
	管理費	13,104	13,882	13,872
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,704	▲ 19,233	▲ 21,020
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 2,704	▲ 19,233	▲ 21,020
経常外収益	9	24		
経常外費用	0	4		
当期経常外増減額	9	20	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 2,695	▲ 19,213	▲ 21,020	
一般正味財産期首残高	144,605	141,910	122,697	
一般正味財産期末残高	141,910	122,697	101,677	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		141,910	122,697	101,677

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	127,767	136,190	136,509
役員分	3,996	4,200	4,220
職員分	123,771	131,990	132,289

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部	資産の部合計	247,208	246,321	215,913
	流動資産	116,641	125,002	111,681
	現金預金	7,052	10,079	1,421
	未収金	109,883	104,394	103,789
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 294	10,529	6,471
	固定資産	130,567	121,319	104,232
	基本財産			
	特定資産	116,860	94,811	81,940
	その他固定資産	13,707	26,508	22,292
	有形固定資産	124	16,106	14,939
無形固定資産	13,583	10,402	7,353	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	105,298	123,624	114,236
	流動負債	105,298	123,624	114,236
	短期借入金			
	その他流動負債	105,298	123,624	114,236
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	141,910	122,697	101,678
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	141,910	122,697	101,678
	代替基金			
	その他一般正味財産	141,910	122,697	101,678
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		247,208	246,321	215,914

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市財政支出等の合計	433,768	435,286	466,493
補助金	49,100	48,900	48,950
事業費補助金	34,242	34,242	34,242
運営費補助金	14,658	14,658	14,708
設備投資に係る補助金	200		
負担金			
交付金			
委託料	384,668	386,386	417,543
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）	384,668	386,386	417,543
業務委託（その他）			
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 （税や使用料の減免、建物の無償貸与等）	7事務所等の使用料免除及び無償貸与（令和2年度から本部・中央事務所有料化）	6事務所等の使用料免除及び無償貸与（令和2年度から本部・中央事務所、東事務所有料化）	6事務所等の使用料免除及び無償貸与（令和2年度～本部・中央事務所、令和6年度～東事務所有料化）

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

シルバー人材センターは、原則として市町村単位に設置されています。国や地方公共団体の高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、都道府県知事の指定を受けた公益法人です。センターは地域の日常生活に密着した就業機会を提供することで、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進し、地域社会の活性化、更には医療費、介護給付費、生活保護費の削減に寄与しています。このため、国及び市からの補助金、公共からの受託事業など、引き続き支援が必要となっています。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	141,910	141,910	101,678
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 116,860	▲ 94,811	▲ 81,940
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	25,050	47,099	19,738

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常損益		▲ 2,704 千円	▲ 19,233 千円	▲ 21,020 千円
自己資本比率	純資産	57.4 %	49.8 %	47.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	110.8 %	101.1 %	97.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	92.0 %	98.9 %	102.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	141,910 千円	122,697 千円	101,678 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.1 %	99.0 %	99.1 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	58.36	30.62	73.49
	遊休財産額			
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）		有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	29.5 %	30.3 %	32.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	1.0 %	1.0 %	1.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	30,450 千円	27,809 千円	25,373 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 60 千円	-400.7 千円	▲ 397 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.9 %	1.0 %	0.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	291 千円	289 千円	262 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	8.7 %	9.5 %	9.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.1 %	3.1 %	3.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [共に生きる 中期計画] 計画期間 令和2年度 ~ 令和6 年度
概要・数値目標 令和2年度から令和6年度までの5ヵ年にわたる「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた。	
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 []
● 有	依頼時期 平成22 年度~ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度~ 事務の効率化、統一化等を図るため、令和4年2月に新たなシステム導入を行った。デジタル化の推進に努めた。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度~ 外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。 OJTの実施。
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
● 有	策定期間 平成15 年度~ 規定名称 [新潟市シルバー人材センター情報公開規程]
● 無	未整備理由 []
団体ホームページ掲載	● 定款等 平成17 年度~
	● 事業内容 平成17 年度~
	● 役員名簿 平成17 年度~
	● 役員報酬 平成17 年度~
	● 事業報告 平成17 年度~
	● 正味財産増減計算書 平成17 年度~
	● 貸借対照表 平成17 年度~
● 事業計画書 平成17 年度~	
● 予算概要 平成17 年度~	

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が始まっている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中
E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。							
改善のたけに取組んだ内容		昨年度に引き続き、中期計画目標を達成するための具体的な7項目を設定し、四半期ごとに数値化して理事会に報告した。現状把握と今後の課題を理事全員と職員間で共有して目標に向けて取組んだ。							
取組みによる成果		具体的な7項目のうち6項目は達成した。未達成だった項目は1会員1就業開拓実績(会員自らが仕事を開拓する運動の契約額)の1項目だったが、結果的に中期計画に掲げた会員数、就業率、契約金額の目標値はいずれも達成できなかった。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E		
改善に向けた取組み 評価指標	実施事項	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	計画	会員数・就業率・契約金額		会員数・就業率・契約金額		会員数・就業率・契約金額			
	実績	就業率のみ達成		未達成					
	進捗状況	<p>【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】</p> <p>基本目標を達成するための具体的な7項目の達成状況</p> <p>① 1会員1人入会促進運動・・・達成。具体的な目標数値より5人増となった。登録会員が知人に声をかけて入会者を増やす運動は今後も継続する。</p> <p>② 女性会員割合・・・達成。女性割合は年々増加しており、女性委員会を中心とした各種活動を継続する。</p> <p>③ 入会者数・・・達成。様々な仕事があることをPRしていく。</p> <p>④ 退会者数・・・達成。74人減となった。退会抑制として、希望職種にこだわらず多様な仕事の紹介とプラチナ会員制度の移行を継続する。</p> <p>⑤ 1会員1就業開拓運動・・・未達成。会員に運動が浸透していない感じがしている。</p> <p>⑥ 派遣就業推進・・・達成。今後も新規受注の開拓に力を入れる。</p> <p>⑦ 事故発生防止・・・達成。引き続きあらゆる機会をとらえて注意喚起を行い、事故防止に努める。</p>							
	今後の課題	<p>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</p> <p>〈未達成項目の課題〉</p> <p>1会員1就業開拓活動</p> <p>受注に向けて、全会員でこの運動に取り組んでいきたいと考えるが、「自主、自立」という当センターのモットーが浸透しておらず、会員自らが動いて仕事を獲得するという意識の醸成が課題となっている。</p>							
	課題への対応	<p>【今後の課題への対応】</p> <p>1会員1就業開拓活動を既存会員だけでなく、新規入会者1人ひとりに意識してもらえらるよう会員各自のスマホへ直接発信する会員専用サイトへの登録をさらに推進する。</p>							

改善指示事項		会員の入退会理由の調査・分析、マスコミ等を通じた情報発信の効果分析など、会員数の増加に向けた取り組みについて事後的に評価が必要である。					
改善のために取り組んだ内容		センター説明会及び女性向け活動説明会の参加者にアンケートを実施し、入会前の方々からセンターのどんな情報を求めているかを把握した。					
取り組みによる成果		参加者アンケートによると、説明会への参加動機で最も多かったのは「センターのことを知りたかった」となり、この説明会は、入会後の仕事の有無やセンターでの働き方などを知る機会となっており、参加者にとっては自分に合った活動ができるかを見極めるきっかけとなっていることが伺えた。					
改善・対応区分		A	B	C ●	D	E	
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	ホームページによる入会申込	計画	実施	再検討	再検討		
		実績	一旦見送り・継続検討	継続検討			
		進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 現在使用している業務システムの構成上、スムーズなWeb入会申込の受付が難しい状況にあり、無理に進めることで混乱を生じる恐れがあったため、WEB入会については今年度も継続検討となった。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 センターの入会の仕組みと現状の業務システム機能の相違が課題となっている。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 ・入会説明会のあり方について、WEBでのセンター説明視聴など、新たな方法の採用の検討。 ・よりスムーズなWEB入会を可能にするため、現行システムの改良を業者へ提言する。				
	退会抑制に向けた対策	計画	実施	実施	実施		
		実績	実施	実施			
		進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和4年度より、プラチナ会員制度と配偶者減額制度を開始した。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 ・上記制度について、知らない会員が多い。 ・配偶者減額制度の運用が煩雑化している。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 ・入会説明会で制度を説明し、広報紙、センターホームページ及び事務所掲示で周知を図る。 ・配偶者減額制度の申請方法について検討し、会費規程の改正を行った。					

改善指示事項		新たな事業展開を見据え、利用者ニーズを調査する必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		利用者ニーズについては、昨年度同様、郵便局ワゴンマーケットで会員が製作した商品を購入されたお客様からの声を収集して実施した。					
取り組みによる成果		郵便局での販売を通じて、これまでセンターの活動を知らなかったお客さまから「こんなこともやっているのですね」といった声が聞かれ、新たな認知獲得に繋がった。					
改善・対応区分		A	B	● C	D	E	
改善に向けた取り組み	評価指標 お客さま満足度指数の向上 「普通・満足・やや満足」の合計割合90%以上	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		計画	満足度90%以上	満足度90%以上	満足度90%以上		
		実績	1項目以外は達成	2項目以外は達成			
		進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和6年度は、民間企業の発注者を対象に満足度調査を実施した。対象とした1,000件のうち、748件から回答を得た。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 ・「料金」に関する満足度で「安い・やや安い」または「普通」と回答した割合89.5%にとどり、「高い」または「やや高い」が初めて10%を超えた。この原因としては、諸物価の高騰と新潟県最低賃金の改定による配分金の見直しが影響したと考えられる。 ・「申込から仕事までの期間」に関する満足度が76.9%にとどまり、「遅い・やや遅い」が23.1%を超えた。これは、①仕事によっては希望する会員がすぐに見つかりにくいこと ②除草、庭木管理は会員不足により作業まで時間がかかること。この2点を改善するためには、配分金の検討や会員不足の解消が課題である。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 諸物価の高騰や最低賃金の改定等といった社会情勢を考慮し、配分金について検討が必要と思われる。また、会員不足が原因となっているため、お客様に現状を丁寧に説明し、ご理解いただいた上で、受注を受け付けるなどの対応を行う。						

改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が始まっている C:改善の取組に着手 D:改善の取組に向けて検討中 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		お客さまへの満足度調査を実施し、その結果を基にサービスの向上やニーズに即した事業展開に努めます。					
改善のために取り組んだ内容		令和6年度の民間企業向け満足度調査で、「除草」、「庭木管理」及び「筆耕(宛名書き)」のニーズが高いことを把握したが、これらの業務を希望する会員が少ないため、未就業会員に個別に連絡を取り、根気よく丁寧に仕事内容を説明して就業につなげる努力をした。					
取り組みによる成果		除草作業は、職員による声掛けなどが就業に繋がっているが、技術が必要な「庭木管理」、「筆耕(宛名書き)」については、口コミによる呼び掛けや就業会員募集情報等の掲載を行ったが就業を希望する会員はいなかった。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
改善に向けた取り組み	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		計画	100人以上	100人以上	100人以上		
	実績	131人	103人				
	進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和6年度の「1会員1人入会促進運動」は目標の100人以上を上回る結果となった。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 既存会員と新入会員に、この運動の主旨を理解してもらうことが課題である。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 「自主・自立、共働・共助」をモットーとする当センターでは、継続的な周知と声掛けを通じて、口コミによる入会を更に推奨していきたい。					
評価指標	1会員1人入会促進運動での入会者数100人以上						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	経常損益については、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。
団体の自立性	引き続き、会員増と就業の拡大に努め、自主財源である会費及び事務費の確保に努める。
経営の効率性・適正性	デジタル化の推進による事務の効率化、統一化を図り、安定した経営に努める。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価指標	実施事項				
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>5カ年計画の中期計画がスタートして最終年度を迎えた令和6年度も前年度に引き続き、会員の増強を最重要課題として、各種事業を展開しました。令和6年度は、新たな取組みとして、新入会者限定の入会初年度会費無料制度の運用を開始し、コロナ禍で中断していた入会説明会を再開しました。センターを取り巻く環境が大きく変化する中、様々な取組みにも関わらず、中期計画で掲げた会員数、就業率及び契約金額の目標値はいずれも達成できませんでした。</p> <p>当センターは、高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業を通じて生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的しております。今後もこの目的のもと、地域福祉への貢献に尽力してまいります。</p>
--

【所管課による評価】

<p>会員数、就業率、契約金額すべて目標値には届かなかったが、会員数については1会員1入会促進運動が目標値を上回る等、前年より増加した。登録会員による知人への声掛けなどにより会員数増加の取組みを強化してきたことと、退会抑制策としてプラチナ会員制度や配偶者減額制度などの取組みを行ってきたことなどが結果に表れてきたものと推測される。</p> <p>しかしながら、企業の再雇用枠の拡大、退職年齢の引き上げなどの社会的要因もあり、厳しい局面に置かれていることに変わりはない。具体的な取り組みの7項目のうち目標数値を達成できなかった「1会員1就業開拓運動」を会員に意識づける等、受託事業の収益向上に努めるとともに、デジタル化をさらに推進して事務の効率化を図るなど、経営改善もさらに推進していく必要がある。</p> <p>当センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」で規定された団体であるが、高齢者への就業機会の提供だけでなく、制服リユース事業や入園グッズ製作事業、子育て支援など、地域への貢献活動にも大変力を入れており、高齢者の社会参加や健康維持、生きがいの充実等に寄与している団体であるため、高齢者福祉増進の観点からも引き続き適切な支援を行っていく。</p>
--